



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸川 和良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-6891-6844

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	433,432	△3.3	3,377	△13.1	4,098	15.8	△1,254	—
25年12月期	448,273	44.1	3,885	65.7	3,539	33.9	1,863	4.2

(注) 包括利益 26年12月期 129百万円 (△96.2%) 25年12月期 3,412百万円 (22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△4.65	—	—	3.2	0.8
25年12月期	7.03	6.95	12.6	3.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △75百万円 25年12月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	124,045	23,704	19.1	87.57
25年12月期	129,308	23,954	18.5	88.85

(参考) 自己資本 26年12月期 23,686百万円 25年12月期 23,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,875	△1,147	49	57,690
25年12月期	7,105	2,545	440	54,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	0.9	△1,550	—	△1,460	—	△1,700	—	△6.30
通期	447,500	3.2	4,000	18.4	4,200	2.5	2,100	—	7.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	270,530,635 株	25年12月期	269,434,135 株
② 期末自己株式数	26年12月期	27,875 株	25年12月期	17,135 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	270,024,987 株	25年12月期	265,072,110 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,994	567.5	2,441	374.1	2,564	176.1	546	△62.1
25年12月期	1,347	△96.8	515	△54.8	928	△44.1	1,441	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	2.03	2.01
25年12月期	5.41	5.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	68,373	15,774	23.1	58.32
25年12月期	64,813	14,836	22.9	55.06

(参考) 自己資本 26年12月期 15,774百万円 25年12月期 14,836百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料6ページを参照して下さい。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成27年2月24日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化で、個人消費の一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調のうちに推移しました。

旅行業界におきましては、消費増税の影響は限定的で、海外旅行は円安や東アジア情勢等の影響を受け伸び悩みましたが、国内旅行は京阪神や東京地区が好調であったほか、団体旅行の改善もあり増加しました。また、訪日外国人数は過去最高を更新しました。

このような情勢のもと、当社は「近畿日本ツーリスト」が持つブランドや広範なネットワークと「クラブツーリズム」が持つ優れたマーケティング力や商品企画力を掛け合わせた「統合シナジー」の最大化を目指して、各種施策に鋭意取り組んでまいりました。

具体的には近畿日本ツーリストの店頭でのクラブツーリズム商品の販売、ホームページの相互リンクによる商品販売、チャーター便の共同販売などを実施することにより、統合シナジーの効果は着実に増大してまいりました。また、9月には、経営統合後初めてとなるオリジナル共同イベントとして「最上川ミュージック花火」を開催し、花火と音楽の華麗なコラボレーションという新しい趣向のイベントで当社グループのブランドイメージの向上につなげました。青森ねぶた祭やクラブツーリズムオリジナルイベント「月見のおわら」についてもグループ全体で送客し、好評を博しました。これら統合に伴う旅行企画素材の拡充により、新規顧客の獲得にも寄与しました。

また、10月1日、お客さまのニーズを的確に捉え製販一体の体制を強化するため、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社を吸収合併いたしました。

費用面におきましては、各種経費の節減に努めました。

これらの結果、営業利益33億77百万円、経常利益40億98百万円を確保することができました。

しかしながら、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、経営統合時に旧近畿日本ツーリストグループの超過収益力を前提として計上していたのれんを減損損失として特別損失に計上し、法人税等を控除した結果、当期純損失を計上することとなりました。また、このような状況から、誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送らざるを得ない状況でございます。

株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、これらにより、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,334億32百万円（前期比3.3%減）、連結営業利益33億77百万円（前期比13.1%減）、連結経常利益40億98百万円（前期比15.8%増）、連結当期純損失12億54百万円（前期 当期純利益18億63百万円）となりました。

当社グループの個人旅行事業、団体旅行事業およびその他の区分別の販売の状況は、次のとおりです。

① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、国内旅行商品「メイト」および海外旅行商品「ホリデイ」において、多様化するお客さまのニーズに対応し、日本ならびに世界各国の歴史、伝統文化、自然、食などに触れる企画や、地域との交流を深める機会の提供に注力し、心地良さを追求した高品質・高付加価値旅行の充実を図ってまいりました。また、7月には新しいWeb宿泊予約サービス「e宿」（いーやど）の販売を開始し、Web販売の強化に努めました。

店舗販売については、3月に「ハルカス海外旅行サロン」、10月に「新宿プレミアム旅行サロン」をオープンし、ウェディングコーディネーターやクルーズコンサルタントなど経験豊かな専門スタッフの応接で、お客さまのご要望にきめ細かに応えてまいりました。

クラブツーリズム株式会社は、チャータークルーズをはじめとした高付加価値旅行商品、登山やハイキング、写真撮影など趣味に特化した旅行商品、「おひとり参加限定の旅」、「女性限定の旅」などのテーマ性・企画力に富んだ旅行商品で独自性を確立し、他社との差別化を図ってまいりました。また、4月に中国地方初の出店となる広島旅行センターをオープンする一方、クラブツーリズムブランドの認知度アップを図るためテレビコマーシャルの放映を行いました。8月には相模大野店を近畿日本ツーリストとの共同店舗としてオープンし、各種講座や旅行説明会で日々活況を呈しております。

伸長が顕著な訪日旅行では、当社に「訪日FITセンター」を新設し、海外現地法人との連携や専用Webサイトの構築などを通じて訪日個人旅行の販売強化に取り組みました。

なお、前期と比較し国内は昨年の遷宮効果やTDR30周年の反動減、2月の雪害や貸切バスの新運賃制度の影響により、海外は急激な円安の影響や価格志向型の顧客を取り込むことができなかつたことにより売上高、営業利益共に減少しました。

個人旅行事業連結売上高	2,508億21百万円（前期比 6.8%減）
個人旅行事業連結営業利益	16億54百万円（前期比 20.9%減）

② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、法人・団体等への提案型営業に注力し、中でもMICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) 市場の積極的な開拓に努め、企業や学校を中心に成果を上げました。特にスポーツ関連分野では、「ソチオリンピック」において出場選手関係者による応援団を取り扱い、「2014 FIFAワールドカップブラジル大会」においては法人の招待旅行を中心に多数のお客さまにご利用いただいたほか、「東京マラソン2014」など各種スポーツイベント関連需要への積極的な営業展開を図りました。

また、全社員が救命講習を受講することにより、教育旅行市場において、「安心・安全」をキーワードに営業活動を推進しました。

10月には、新規事業の創設や将来の団体旅行事業の再構築を推進する部署として「未来創造室」を新設し、一般社団法人産前産後ケア推進協会と共同開発した「産後ケア&レスパイトホテルパッケージ」やウェアラブル端末を活用した「スマートツーリズム」商品の販売などに努めました。

なお、前期と比較し売上高は前期を上回りましたが、利益率の低下により営業利益は前期を下回る結果となりました。

団体旅行事業連結売上高	1,055億90百万円 (前期比 5.2%増)
団体旅行事業連結営業利益	17億77百万円 (前期比 11.2%減)

③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の各地域旅行会社におきましては、グループ内での連携強化とノウハウ共有により、優良顧客の獲得に努めてまいりました。また、地域密着のきめ細かな営業活動の推進により、地域のお客さまのニーズに応じてまいりました。

なお、前期と比較し個人旅行の減少や利益率の低下などにより売上高、営業利益共に減少しました。

その他連結売上高	768億34百万円 (前期比 2.6%減)
その他連結営業利益	4億16百万円 (前期比 21.9%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に預け金は増加したものの、現金及び預金、受取手形及び営業未収金、団体前払金およびのれんの減少により1,240億45百万円となり、前連結会計年度末に比較して52億63百万円(4.1%)の減少となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金、未精算旅行券および団体前受金の減少により1,003億40百万円となり、前連結会計年度末に比較して50億13百万円(4.8%)の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、その他の包括利益累計額が増加したものの、会計方針の変更による累積的影響額および当期純損失の計上により237億4百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億50百万円(1.0%)の減少となりました。

この結果、自己資本比率は19.1%で前連結会計年度末から0.6%増加し、一株当たり純資産は87.57円で前連結会計年度末から1.28円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して29億91百万円増加し576億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は38億75百万円の増加（前期は71億5百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を13億65百万円計上し、また、減損損失を25億38百万円計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は11億47百万円の減少（前期は25億45百万円の増加）となりました。これは主に長期預金の払戻による収入で11億円増加したものの、固定資産の取得による支出で23億16百万円が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は49百万円の増加（前期は4億40百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入で73百万円が増加したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	6.4	18.5	19.1
時価ベースの自己資本比率（％）	12.6	36.5	33.4
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 平成24年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。
5. 平成25年12月期および平成26年12月期については、有利子負債がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

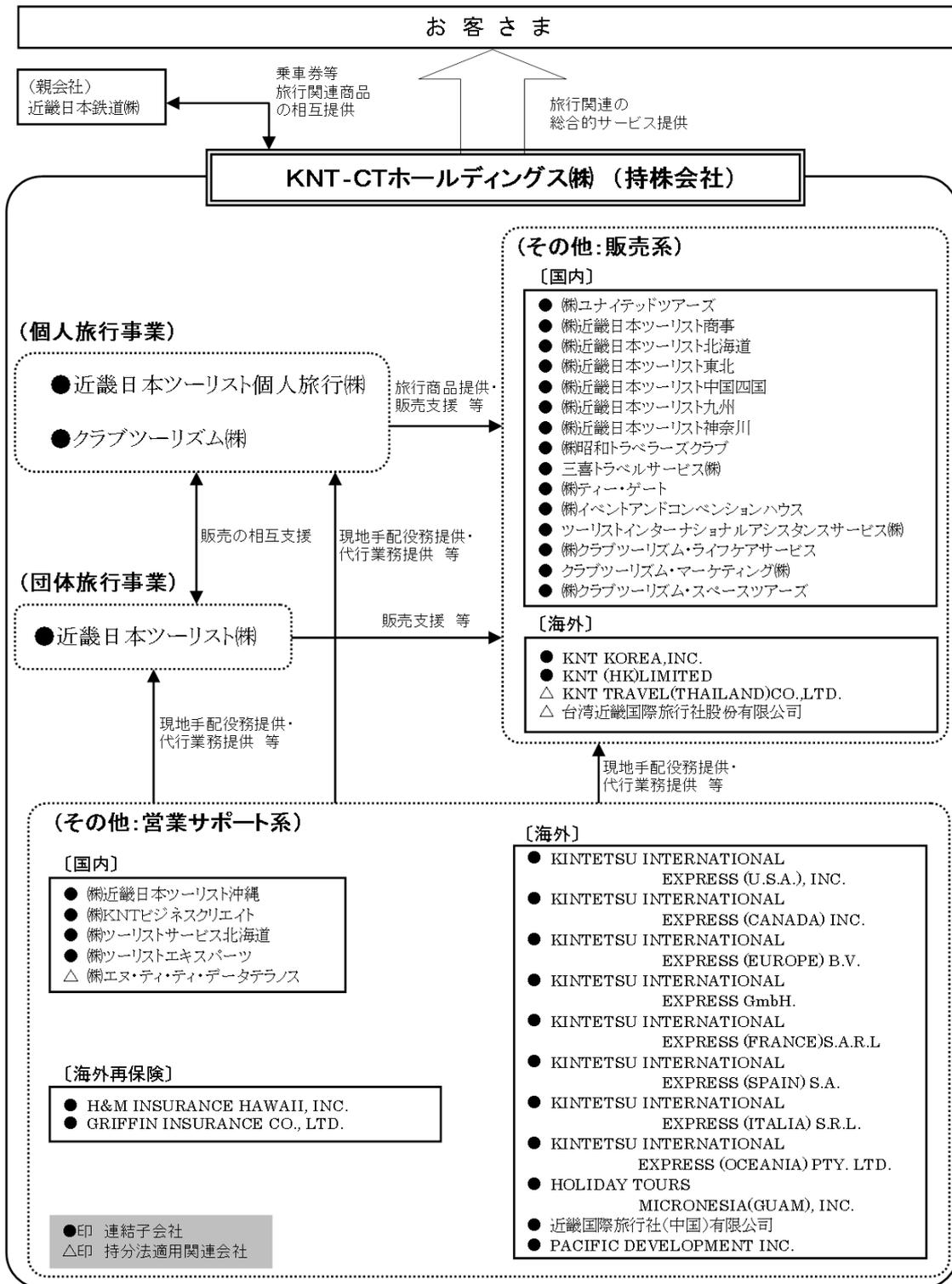
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当期は、のれんを減損損失として特別損失に計上し、法人税等を控除した結果、当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせていただきます。次期の配当につきましては経営環境が不透明なため未定とさせていただきます。今後は、個人旅行事業および団体旅行事業を中心として、グループ各社での継続的な革新による収益力の維持・向上に加え、各社の強みを掛け合わせた統合シナジーの最大化による競争力強化と安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の連結子会社37社および関連会社3社から構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズは新規設立に伴い新たに連結子会社に含めております。
 2. 近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社を存続会社、近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社は上記会社数に含んでおりませんが、吸収合併までの損益計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまからの信頼を事業活動の原点に据え、お客さまに愛される会社であり続けることを目指して、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後につきましては、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

一方、旅行業界におきましては、商品の機能や品質、ブランド力などが均等化され、価格や容易に購入できることだけを理由に選択が行われる「コモディティ化」が進展し、企業収益を悪化させる要因のひとつとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、前例に捉われない自由な発想、個性的な提案や商品造成により、お客さまに選ばれる企業を目指してまいります。特に注力すべき分野として、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたスポーツ関連事業、昨年訪日外国人数が1,300万人を超え、更なる伸長が見込まれる訪日旅行事業、そして政府の重要課題である地方創生を後押しする地域誘客・交流事業に取り組みます。

個人旅行事業におきましては、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では、「e宿」（いーやど）の拡充に努め、Web販売比率の向上に取り組むとともに、専門性を高めた店舗展開を進めることにより、お客さまの満足度向上に努めてまいります。クラブツーリズム株式会社では、「旅の友」等の会員向け媒体誌を活用したシニア層への訴求というこれまでの方向性を堅持しつつ、テーマ性の高い旅行商品や新機軸の旅行商品をご提供することで、更なる需要の獲得を進めてまいります。また両社の共同店舗を展開していくことにより、新規顧客の拡大に努めます。

団体旅行事業におきましては、引き続き企業、学校、官公庁、自治体、公益法人などのお客さまを対象に、近畿日本ツーリスト株式会社が持つ高い専門性とホスピタリティでお客さまのニーズにお応えできるサービスを提供してまいります。また、「未来創造室」を中核にして様々な企業と連携し、従来からある旅行業の概念を超えた商品やサービスを開発することで、新たな需要の取込みを推進してまいります。

これらの施策を迅速かつ確実に実行するとともにシナジー効果を拡充させることにより、グループ全体の収益力を高め、業績の向上を図ってまいります。これにより創出した利益につきましては、持続的な成長に向けた投資、財務基盤の強化、そして株主の皆さまに対する早期の配当という形で配分してまいりたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

これらの施策を迅速かつ確実に実行し、グループ全体の収益力向上に努め、業績の向上を図ることにより、平成27年連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,475億円（対前期比3.2%）、営業利益40億円（対前期比18.4%）、経常利益42億円（対前期比2.5%）、当期純利益21億円（前期 当期純損失12億円）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,229	29,117
預け金	27,140	31,160
受取手形及び営業未収金	19,425	18,397
未収手数料	3,447	2,768
商品	15	19
貯蔵品	104	86
前払費用	1,125	1,177
団体前払金	16,073	14,129
繰延税金資産	2,444	1,728
為替予約	1,455	2,684
その他	1,655	1,943
貸倒引当金	△25	△31
流動資産合計	103,092	103,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,304	4,269
減価償却累計額	△3,109	△3,259
建物(純額)	1,195	1,009
土地	1,282	1,224
その他	4,133	4,333
減価償却累計額	△3,480	△3,704
その他(純額)	652	629
有形固定資産合計	3,130	2,863
無形固定資産		
ソフトウェア	5,611	4,858
のれん	2,902	-
その他	224	122
無形固定資産合計	8,739	4,980
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	4,556
長期貸付金	194	161
差入保証金	5,192	5,160
繰延税金資産	2,319	1,631
その他	2,853	1,950
貸倒引当金	△414	△440
投資その他の資産合計	14,347	13,018
固定資産合計	26,216	20,862
資産合計	129,308	124,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,319	10,285
未払金	5,020	4,865
未払法人税等	554	495
預り金	21,404	22,108
未精算旅行券	32,346	30,717
団体前受金	25,504	22,921
繰延税金負債	147	530
賞与引当金	818	764
その他	1,681	1,449
流動負債合計	98,797	94,139
固定負債		
繰延税金負債	238	284
退職給付引当金	2,578	-
旅行券等引換引当金	1,138	1,208
退職給付に係る負債	-	2,012
その他	2,602	2,696
固定負債合計	6,556	6,201
負債合計	105,354	100,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,825	7,862
資本剰余金	6,988	7,025
利益剰余金	7,131	5,149
自己株式	△2	△4
株主資本合計	21,943	20,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,197
繰延ヘッジ損益	882	1,651
為替換算調整勘定	267	529
退職給付に係る調整累計額	-	274
その他の包括利益累計額合計	1,994	3,653
少数株主持分	17	17
純資産合計	23,954	23,704
負債純資産合計	129,308	124,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	448,273	433,432
売上原価	371,109	358,025
売上総利益	77,163	75,407
販売費及び一般管理費	73,277	72,029
営業利益	3,885	3,377
営業外収益		
受取利息	308	334
受取配当金	43	49
為替差益	-	385
助成金収入	22	1
その他	134	106
営業外収益合計	508	877
営業外費用		
支払利息	129	75
為替差損	657	-
持分法による投資損失	19	75
その他	48	5
営業外費用合計	854	156
経常利益	3,539	4,098
特別利益		
移転補償金	-	154
投資有価証券売却益	193	24
固定資産売却益	49	0
受取補償金	20	-
その他	21	9
特別利益合計	284	188
特別損失		
減損損失	56	2,538
固定資産除却損	71	243
厚生年金基金脱退拠出金	-	106
事務所移転費用	283	-
経営統合関連費用	158	13
その他	108	18
特別損失合計	678	2,921
税金等調整前当期純利益	3,145	1,365
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,086
法人税等調整額	203	1,534
法人税等合計	1,295	2,621
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,849	△1,255
少数株主損失(△)	△13	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	1,863	△1,254

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,849	△1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	844	352
繰延ヘッジ損益	448	769
為替換算調整勘定	216	289
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△26
その他の包括利益合計	1,562	1,385
包括利益	3,412	129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,395	129
少数株主に係る包括利益	17	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,579	4,812	△7,203	△143	5,043
被取得企業の期首残高	△7,579	△4,812	7,203	143	△5,043
取得企業の期首残高	2,532	1,093	5,075	-	8,700
当期変動額					
株式交換	5,047	5,649	192		10,888
新株の発行(新株予約権の行使)	246	246			492
当期純利益			1,863		1,863
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,293	5,895	2,055	△2	13,242
当期末残高	7,825	6,988	7,131	△2	21,943

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301	453	△161	-	593	81	5,718
被取得企業の期首残高	△301	△453	161		△593	△81	△5,718
取得企業の期首残高	-	433	-	-	433	-	9,134
当期変動額							
株式交換							10,888
新株の発行(新株予約権の行使)							492
当期純利益							1,863
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	844	448	267	-	1,560	17	1,578
当期変動額合計	844	448	267	-	1,560	17	14,820
当期末残高	844	882	267	-	1,994	17	23,954

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,825	6,988	7,131	△2	21,943
会計方針の変更による累積的影響額			△726		△726
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,825	6,988	6,404	△2	21,216
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	36	36			73
当期純損失（△）			△1,254		△1,254
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36	36	△1,254	△1	△1,182
当期末残高	7,862	7,025	5,149	△4	20,033

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	844	882	267	-	1,994	17	23,954
会計方針の変更による累積的影響額							△726
会計方針の変更を反映した当期首残高	844	882	267	-	1,994	17	23,227
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							73
当期純損失（△）							△1,254
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	769	262	274	1,658	0	1,659
当期変動額合計	352	769	262	274	1,658	0	476
当期末残高	1,197	1,651	529	274	3,653	17	23,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,145	1,365
減価償却費	2,959	2,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	276	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,274	-
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	123	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,285
減損損失	56	2,538
のれん償却額	725	725
受取利息及び受取配当金	△352	△384
支払利息	129	75
持分法による投資損益 (△は益)	19	75
為替差損益 (△は益)	△527	△116
固定資産売却損益及び除却損 (△は益)	30	243
投資有価証券売却損益及び評価損 (△は益)	△193	△24
受取補償金	△20	-
移転補償金	-	△154
事務所移転費用	283	-
経営統合関連費用	158	13
未収手数料及び売上債権の増減額 (△は増加)	2,039	2,178
未精算旅行券及び仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,093	△2,841
未払金の増減額 (△は減少)	747	△263
預り金の増減額 (△は減少)	△177	698
団体前受金の増減額 (△は減少)	3,984	△2,625
団体前払金の増減額 (△は増加)	△799	1,979
その他	827	△359
小計	8,974	4,690
利息及び配当金の受取額	304	387
利息の支払額	△129	△75
法人税等の支払額	△2,044	△1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,105	3,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,738	△1,077
定期預金の払戻による収入	1,418	1,377
長期預金の預入による支出	-	△100
長期預金の払戻による収入	-	1,100
投資有価証券の売却による収入	521	124
関係会社株式の取得による支出	△60	-
固定資産の取得による支出	△1,190	△2,316
固定資産の売却による収入	382	69
長期貸付けによる支出	△47	△31
長期貸付金の回収による収入	140	62
供託金の支払による支出	△10	△46
供託金の返還による収入	2,577	39
差入保証金の取得による支出	△398	△531
差入保証金の回収による収入	655	173
その他	295	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,545	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	492	73
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
その他	△49	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,674	2,991
現金及び現金同等物の期首残高	26,509	54,698
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△26,509	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	17,324	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,509	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	-
現金及び現金同等物の期末残高	54,698	57,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。)を早期適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、同基準を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が427百万円取り崩されるとともに、その他の包括利益累計額が274百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	268,979	100,418	78,874	448,273	—	448,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	2,198	11,901	14,200	△14,200	—
計	269,080	102,616	90,776	462,473	△14,200	448,273
セグメント利益	2,091	2,002	533	4,627	△741	3,885
セグメント資産	67,166	42,652	22,611	132,429	△3,120	129,308
その他の項目						
減価償却費	511	2,273	208	2,993	△33	2,959
のれん償却額	—	—	—	—	725	725
減損損失	28	—	27	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778	194	217	1,190	0	1,190

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△741百万円には、セグメント間取引消去37百万円、のれん償却額△725百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△6百万円、その他調整額△47百万円が含まれております。全社収益は主にグループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額△3,120百万円には、セグメント間取引消去△16,166百万円、のれんの未償却残高2,902百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,330百万円、その他調整額△46,188百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。

4. 減価償却費の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	250,821	105,590	76,834	433,246	186	433,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	1,502	11,575	13,171	△13,171	—
計	250,914	107,092	88,410	446,417	△12,984	433,432
セグメント利益	1,654	1,777	416	3,849	△472	3,377
セグメント資産	55,673	39,698	23,694	119,067	4,978	124,045
その他の項目						
減価償却費	579	45	148	774	2,043	2,817
のれん償却額	—	—	—	—	725	725
減損損失	358	0	2	361	2,177	2,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079	17	173	1,269	1,047	2,316

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△472百万円には、セグメント間取引消去6百万円、のれん償却額△725百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額247百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額4,978百万円には、セグメント間取引消去△64,725百万円、次世代基幹システム等の未償却残高3,063百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66,640百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。

4. 減価償却費の調整額2,043百万円は、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の費用2,073百万円であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。)を早期適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「個人旅行事業」および「団体旅行事業」の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	88.85円	1株当たり純資産額	87.57円
1株当たり当期純利益金額	7.03円	1株当たり当期純損失金額	4.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円69銭減少しております。なお、1株当たり当期純損失金額に与える影響額は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,863	△1,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,863	△1,254
普通株式の期中平均株式数(株)	265,072,110	270,024,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,996,864	—
(うち新株予約権(株))	(2,996,864)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。